



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 日本ハム株式会社
コード番号 2282

(URL <http://www.nipponham.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤井 良清

問合せ先責任者 役職名 取締役上席執行役員経営企画本部長 氏名 竹添 昇

TEL (06) 6282 - 3171

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 16日

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

平成 17年 11月 16日

上場取引所 東大

本社所在都道府県

大阪府

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (平成17年3月期以前は百万円未満切捨、平成17年9月中間期は百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	307,187	0.2	533	△91.2	3,005	△59.9
16年9月中間期	306,490	1.3	6,060	33.7	7,494	28.3
17年3月期	611,912	0.8	7,133	△15.5	9,585	△9.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年9月中間期	△ 1,505	—	△ 6.59	
16年9月中間期	3,752	22.0	16.44	
17年3月期	5,026	△3.9	22.02	

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 228,274,854株 16年9月中間期 228,308,871株 17年3月期 228,297,204株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	—		—	
16年9月中間期	—		—	
17年3月期	—		16.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月中間期	376,070		206,619		54.9		905.15	
16年9月中間期	369,116		208,705		56.5		914.17	
17年3月期	360,664		211,006		58.5		924.33	

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 228,270,781株 16年9月中間期 228,299,275株 17年3月期 228,279,778株

②期末自己株式数 17年9月中間期 174,569株 16年9月中間期 146,075株 17年3月期 165,572株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
		百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	620,000	5,000	△ 2,000	—	16.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △ 8円 76銭

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付書類の11ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

科 目	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
I 流動資産	203,185	54.0	190,790	51.7	183,179	50.8
現金及び預金	16,649		30,615		32,829	
受取手形	851		878		865	
売掛金	72,906		72,977		69,939	
有価証券	310		250		501	
棚卸資産	56,993		40,330		33,040	
繰延税金資産	3,861		1,493		1,159	
短期貸付金	46,902		40,070		40,468	
その他の流動資産	5,037		4,533		4,697	
貸倒引当金	△ 324		△ 360		△ 322	
II 固定資産	172,885	46.0	178,325	48.3	177,485	49.2
1.有形固定資産	72,278	19.2	77,766	21.1	77,684	21.5
建物	23,848		24,823		25,279	
機械及び装置	13,171		12,833		13,312	
土地	30,755		35,143		34,405	
その他の有形固定資産	4,504		4,966		4,686	
2.無形固定資産	3,285	0.9	2,403	0.6	2,998	0.8
3.投資その他の資産	97,322	25.9	98,155	26.6	96,802	26.9
投資有価証券	20,797		19,466		19,466	
関係会社株式	30,304		30,812		31,054	
長期貸付金	30,909		33,547		33,410	
繰延税金資産	4,221		12,544		11,983	
その他の投資等	14,520		4,978		4,921	
貸倒引当金	△ 3,429		△ 3,193		△ 4,034	
資産合計	376,070	100.0	369,116	100.0	360,664	100.0
(負債の部)						
I 流動負債	130,837	34.8	106,195	28.8	108,971	30.2
支払手形	1,312		2,195		2,183	
買掛金	79,925		73,897		66,658	
短期借入金	2,000		—		—	
1年以内返済予定	4,432		3,933		3,932	
長期借入金	10,000		5,000		15,000	
未払法人税等	431		1,799		550	
その他の流動負債	32,737		19,370		20,646	

科 目	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
Ⅱ固定負債	38,614	10.3	54,215	14.7	40,686	11.3
社 債	9,700		19,700		9,700	
長期借入金	18,607		18,040		16,073	
退職給付引当金	10,047		16,173		14,618	
長期未払金	260		301		294	
負債合計	169,451	45.1	160,410	43.5	149,657	41.5
(資本の部)						
Ⅰ資 本 金	24,166	6.4	24,165	6.5	24,165	6.7
Ⅱ資本剰余金	43,084	11.5	43,083	11.7	43,083	11.9
資本準備金	43,084		43,083		43,083	
Ⅲ利益剰余金	135,325	36.0	139,211	37.7	140,482	39.0
利益準備金	6,041		6,041		6,041	
任意積立金	124,302		124,341		124,341	
中間(当期)未処分利益	4,982		8,828		10,099	
Ⅳその他有価証券評価差額金	4,250	1.1	2,411	0.6	3,468	1.0
Ⅴ自 己 株 式	△ 206	△ 0.1	△ 166	△ 0.0	△ 194	△ 0.1
資本合計	206,619	54.9	208,705	56.5	211,006	58.5
負債及び資本合計	376,070	100.0	369,116	100.0	360,664	100.0

中間損益計算書

科 目	17年9月中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		16年9月中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売 上 高	307,187	100.0	306,490	100.0	611,912	100.0
II 売 上 原 価	269,201	87.6	261,264	85.2	525,471	85.9
売上総利益	37,986	12.4	45,226	14.8	86,440	14.1
III 販売費及び一般管理費	37,453	12.2	39,165	12.8	79,307	12.9
営業利益	533	0.2	6,060	2.0	7,133	1.2
IV 営業外収益	3,630	1.2	2,601	0.8	4,544	0.7
受取利息及び配当金	2,402		1,498		2,152	
その他の営業外収益	1,228		1,103		2,391	
V 営業外費用	1,158	0.4	1,167	0.4	2,092	0.3
支払利息	323		371		724	
その他の営業外費用	835		796		1,367	
経常利益	3,005	1.0	7,494	2.4	9,585	1.6
VI 特別利益	14,129	4.6	270	0.1	2,171	0.3
VII 特別損失	14,052	4.6	1,967	0.6	3,946	0.6
税引前中間(当期)純利益	3,082	1.0	5,796	1.9	7,810	1.3
法人税、住民税及び事業税	70	0.0	1,620	0.5	2,200	0.4
法人税等調整額	4,517	1.5	424	0.2	584	0.1
中間(当期)純利益 または中間純損失(△)	△ 1,505	△0.5	3,752	1.2	5,026	0.8
前期繰越利益	6,487		5,076		5,076	
自己株式処分差損	—		—		2	
中間(当期)未処分利益	4,982		8,828		10,099	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
- 製品及び商品・原材料・仕掛品 移動平均法に基づく原価法
(会計方針の変更)
製品及び商品、原材料、仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当中間期より移動平均法に基づく原価法へ変更しております。
この変更は、新会計システムを導入したことを契機に、価格変動をより迅速かつ適時に在庫に反映させ、期間損益を早期に把握すること等を目的に行ったものであります。
なお、この結果、前期と同一基準を採用した場合と比較して、当中間期の棚卸資産は633百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額増加しております。
- 貯 蔵 品 移動平均法に基づく原価法
- 有 価 証 券 償却原価法
- 満期保有目的債券 移動平均法に基づく原価法
- 関係会社株式 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法に基づく原価法
(会計方針の変更)
有価証券の評価方法(その他の有価証券の時価のあるものについては売却原価の算定方法については、従来、総平均法によっておりましたが、当中間期より移動平均法に変更しております。
この変更は、新会計システムを導入したことを契機に、有価証券の売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的に行ったものであります。
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。
- 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
(会計方針の変更)
2. 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 定率法(但し、兵庫工場及び徳島工場並びに一部の貸与資産については定額法)
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法
- 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
3. 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年又は13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(追加情報)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月7日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。
これにより、当中間期において、特別利益として13,106百万円を計上しております。

4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
- ①為替予約のヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建買入債務については、振当処理を行っております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）
ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの
 - ③ヘッジ方針
為替予約取引は為替リスク管理方針に基づき、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程で運用しております。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
為替予約の契約締結時に為替リスク管理方針に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
固定資産の減損に係る会計基準
当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は 4,280 百万円減少しております。
なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

1. 記載金額は、平成17年3月期以前は百万円未満切捨て、平成17年9月中間期は百万円未満四捨五入して表示しております。

	17年9月中間期	16年9月中間期
2. 有形固定資産減価償却累計額	81,310 百万円	78,965 百万円
3. 保証債務	15,575 百万円	14,945 百万円
4. 特別損益の主な内訳		
特別利益		
固定資産売却益	208 百万円	270 百万円
投資有価証券売却益	815 百万円	— 百万円
厚生年金基金代行返上益	13,106 百万円	— 百万円
特別損失		
特別退職金	7,412 百万円	1,152 百万円
貸倒引当金繰入額	11 百万円	538 百万円
関係会社株式評価損	1,419 百万円	— 百万円
減損損失	4,280 百万円	— 百万円

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車両運搬具	576	326	250	1,047	621	426
工具器具及び備品	1,711	1,267	444	2,703	1,999	703
その他	—	—	—	147	134	12
合計	2,287	1,593	694	3,898	2,755	1,143

2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	301 百万円	591 百万円
1年超	393 百万円	551 百万円
合計	694 百万円	1,143 百万円

3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	259 百万円	376 百万円
減価償却費相当額	259 百万円	376 百万円

なお、リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額については、未経過リース料中間期末残高の金額に重要性が乏しいため、支払利子込み法により算定しております。

6. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 減損損失

当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

1) 減損損失を計上した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類毎内訳（単位：百万円）

用途	場所	土地	建物・構築物	その他	計
賃貸用資産	大阪府泉佐野市他 14ヶ所	3,148	678	28	3,854
遊休資産	北海道空知郡他 8ヶ所	244	178	4	426
計		3,392	856	32	4,280

*表示を明瞭にするため、主たる用途ごとに集約して記載しております。

2) 資産のグルーピング

当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、賃貸用資産、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております

3) 減損損失を認識するに至った経緯

賃貸用資産と遊休資産のうち、近年の著しい地価下落に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、賃貸用資産については正味売却価額又は使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しており、正味売却価額は主として路線価による相続税評価額により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。